

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	GMB株式会社
【英訳名】	GMB CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 松岡 信夫
【本店の所在の場所】	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3
【電話番号】	(0745) 44-1911
【事務連絡者氏名】	専務取締役 金本 現一
【最寄りの連絡場所】	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3
【電話番号】	(0745) 44-1911
【事務連絡者氏名】	専務取締役 金本 現一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第52期 第2四半期連結 累計期間	第53期 第2四半期連結 累計期間	第52期
会計期間		自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高	(千円)	28,336,797	31,668,403	58,663,976
経常利益	(千円)	1,193,403	914,151	2,251,810
四半期(当期)純利益	(千円)	482,202	340,920	881,598
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,362,375	333,288	5,369,495
純資産額	(千円)	25,390,119	28,325,125	28,284,627
総資産額	(千円)	53,313,691	60,070,707	58,514,768
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	92.53	65.42	169.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	36.0	34.5	35.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,747,244	1,629,886	4,213,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,660,725	2,171,170	3,385,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	606,871	1,353,083	288,625
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	4,240,681	5,765,208	5,018,951

回次		第52期 第2四半期連結 会計期間	第53期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	42.10	35.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間に、ロシア及びルーマニアにそれぞれGMB RUS TOGLIATTI LLC及びGMB ROMANIA AUTO INDUSTRY S.R.L.を新規設立し、連結の範囲に含めております。

これに伴い、新たなセグメント情報の区分として、「欧州」を追加しております。なお、当第2四半期連結累計期間は、貸借対照表のみを連結しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済状況は、わが国においては、消費税増税前の駆け込み需要の反動が大きく、景気の先行きに不透明感が見られ始め、海外においても、米国の景気の回復基調は継続している一方で、中国などの新興国における経済成長の鈍化や中東やウクライナ情勢の地政学リスクに伴う金融市場などの混乱など、世界的な景気の不透明感が続いております。また、自動車業界においては、中国、北米、欧州市場などの需要が堅調に推移いたしました。

このような環境の中、当社グループにおいては、韓国・中国における新車用部品の販売が順調に推移し、円高修正による影響もあって販売は回復基調となりました。また、海外拠点の人件費の増加や日本における輸入コストの上昇などに対し、新車用・補修用両市場において取扱製品の増加や販路拡大による一層の販売拡大とコスト競争力の強化などに努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が31,668百万円（前年同四半期比11.8%増）、営業利益は1,094百万円（同31.2%増）となり、経常利益は914百万円（同23.4%減）、四半期純利益は340百万円（同29.3%減）となりました。

主要な品目分類別の販売状況を説明しますと、次のとおりであります。

駆動・伝達及び操縦装置部品部門は、韓国・中国の新車用部品市場におけるバルブスプールの販売が増加したことなどにより、売上高は18,224百万円（前年同四半期比14.3%増）となりました。

エンジン部品部門は、海外補修用部品市場におけるウォーターポンプの販売増加などにより、売上高は7,638百万円（同15.2%増）となりました。

ベアリング部門は、海外補修用部品市場におけるテンショナー・アイドラー・ベアリングの販売が減少した一方で、取扱製品を拡大したこともあり、売上高は5,699百万円（同0.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社は、製造、販売体制を基礎とした拠点の所在地域別のセグメントから構成されており、第1四半期連結会計期間より「欧州」を新たに追加し、「日本」、「米国」、「韓国」、「中国」、「タイ」及び「欧州」の6つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品を製造、販売しております。

#### 日本

海外補修用部品の輸出が増加したものの、固定費の高止まりや円安による輸入コストの上昇などの結果、売上高6,561百万円（前年同四半期比3.1%増）、セグメント損失175百万円（前年同四半期は98百万円の利益）となりました。

#### 米国

連結子会社のGMB NORTH AMERICA INC.において補修用ウォーターポンプの販売が増加したことなどの結果、売上高3,525百万円（同23.7%増）、セグメント利益72百万円（同18.7%増）となりました。

#### 韓国

連結子会社のGMB KOREA CORP.において韓国自動車メーカーや系列部品メーカー向けにバルブスプールなどの新車用部品の販売が増加したことや、人件費などの固定費増加を調達コスト削減努力で給したことなどの結果、売上高19,980百万円（同11.3%増）、セグメント利益1,001百万円（同11.4%増）となりました。

#### 中国

製造拠点である連結子会社2社及び調達・物流拠点の連結子会社1社において、中国新車用部品市場におけるバルブスプールの販売が増加したことなどの結果、売上高1,395百万円（同43.4%増）、セグメント利益66百万円（前年同四半期は31百万円の損失）となりました。

## タイ

タイ国内向けウォーターポンプの販売が増加したことや為替相場の改善やコスト削減努力などの結果、売上高227百万円（同9.1%増）、セグメント利益161百万円（前年同四半期は86百万円の損失）となりました。

## 欧州

第1四半期連結会計期間において、ロシア及びルーマニアにそれぞれGMB RUS TOGLIATTI LLC及びGMB ROMANIA AUTO INDUSTRY S.R.L.を新規設立により連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメント「欧州」を新たに追加しております。

なお、当該子会社は操業準備中のため、当第2四半期連結累計期間は貸借対照表のみ連結しております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が900百万円（前年同四半期比25.2%減）となるなど収入が減少し、有形固定資産の取得による支出が2,179百万円（同43.5%増）となったものの、短期・長期借入金、社債、リースによる資金調達額が1,602百万円（同99.1%増）、減価償却費が1,538百万円（同11.8%増）となるなどした結果、期末残高は746百万円増加して5,765百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,629百万円（前年同四半期比6.7%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が900百万円（同25.2%減）、仕入債務の減少額が397百万円（前年同四半期は702百万円の獲得）、法人税等の支払額が362百万円（前年同四半期比222.4%増）と収入が減少した一方で、減価償却費が1,538百万円（同11.8%増）となったことなどによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,171百万円（同30.7%増）となりました。これは主に、設備投資による有形固定資産の取得による支出が2,179百万円（同43.5%増）となったことなどによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,353百万円（同123.0%増）となりました。これは主に、短期・長期借入金、社債、リースによる資金調達額が1,602百万円（同99.1%増）となったことなどによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社の研究開発費は333,952千円であります。この内、日本のセグメント発生額は、309千円であり、韓国のセグメント発生額は、333,643千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,212,440	5,212,440	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	5,212,440	5,212,440	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	5,212,440	-	838,598	-	988,000

( 6 ) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
松岡 信夫	大阪府八尾市	1,096	21.04
松岡 光子	大阪市天王寺区	416	8.00
松岡 栄子	大阪府八尾市	240	4.61
G M B 従業員持株会	奈良県磯城郡川西町大字吐田150-3	219	4.22
松岡 百合子	大阪府八尾市	185	3.56
松岡 弘枝	大阪府八尾市	122	2.35
松岡 祐広	静岡県熱海市	120	2.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	102	1.97
金本 順子	大阪府八尾市	98	1.89
松岡 祐吉	大阪市都島区	93	1.79
計	-	2,696	51.73

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,208,300	52,083	-
単元未満株式	普通株式 3,140	-	-
発行済株式総数	5,212,440	-	-
総株主の議決権	-	52,083	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
G M B 株式会社	奈良県磯城郡川西町 大字吐田150番地3	1,000	-	1,000	0.02
計	-	1,000	-	1,000	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,737,763	7,244,277
受取手形及び売掛金	13,302,137	13,467,777
商品及び製品	5,113,597	4,951,142
仕掛品	4,050,852	4,210,549
原材料及び貯蔵品	3,090,834	2,968,422
未収還付法人税等	35,941	27,449
繰延税金資産	287,100	348,384
その他	1,168,255	1,313,441
貸倒引当金	156,931	192,748
流動資産合計	33,629,550	34,338,696
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	5,372,300	5,337,404
機械装置及び運搬具（純額）	10,750,224	10,283,467
土地	6,210,376	6,207,924
建設仮勘定	500,211	1,507,713
その他（純額）	479,700	558,130
有形固定資産合計	23,312,813	23,894,640
<b>無形固定資産</b>		
その他	328,232	339,092
無形固定資産合計	328,232	339,092
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	377,658	544,600
繰延税金資産	462,179	508,738
その他	542,554	487,185
貸倒引当金	138,219	42,245
投資その他の資産合計	1,244,172	1,498,278
<b>固定資産合計</b>	24,885,217	25,732,011
<b>資産合計</b>	58,514,768	60,070,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,932,145	6,481,394
短期借入金	8,694,017	8,830,168
1年内償還予定の社債	560,000	430,000
1年内返済予定の長期借入金	1,452,182	1,451,141
未払法人税等	358,375	263,577
繰延税金負債	451,915	477,609
賞与引当金	165,260	166,176
製品保証引当金	255,909	264,924
その他	2,672,273	3,011,757
流動負債合計	21,542,079	21,376,749
固定負債		
社債	230,000	30,000
長期借入金	5,346,739	7,119,622
繰延税金負債	43,225	31,811
退職給付に係る負債	2,488,795	2,628,349
役員退職慰労引当金	261,300	266,700
その他	318,001	292,347
固定負債合計	8,688,061	10,368,832
負債合計	30,230,141	31,745,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	838,598	838,598
資本剰余金	988,000	988,000
利益剰余金	17,412,832	17,605,724
自己株式	2,022	2,022
株主資本合計	19,237,408	19,430,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,426	19,391
為替換算調整勘定	1,564,453	1,276,067
退職給付に係る調整累計額	8,383	8,123
その他の包括利益累計額合計	1,570,496	1,287,334
少数株主持分	7,476,722	7,607,490
純資産合計	28,284,627	28,325,125
負債純資産合計	58,514,768	60,070,707

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	28,336,797	31,668,403
売上原価	23,765,816	26,471,835
売上総利益	4,570,980	5,196,568
販売費及び一般管理費	3,737,194	4,102,364
営業利益	833,785	1,094,204
営業外収益		
受取利息	22,385	27,236
為替差益	501,525	-
受取保険金	4,334	-
負ののれん償却額	5,496	-
貸倒引当金戻入額	-	65,287
持分法による投資利益	35,129	9,360
その他	24,428	73,867
営業外収益合計	593,299	175,751
営業外費用		
支払利息	180,766	199,934
手形売却損	34,488	31,782
為替差損	-	101,580
その他	18,427	22,506
営業外費用合計	233,682	355,804
経常利益	1,193,403	914,151
特別利益		
固定資産売却益	400	6,590
負ののれん発生益	17,628	-
特別利益合計	18,028	6,590
特別損失		
固定資産売却損	961	12,710
固定資産除却損	1,836	5,878
役員退職慰労金	4,900	2,100
持分変動損失	1,145	-
特別損失合計	8,842	20,689
税金等調整前四半期純利益	1,202,589	900,052
法人税等	339,870	208,128
少数株主損益調整前四半期純利益	862,718	691,924
少数株主利益	380,516	351,003
四半期純利益	482,202	340,920

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	862,718	691,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,250	4,964
為替換算調整勘定	1,468,615	356,299
退職給付に係る調整額	-	260
持分法適用会社に対する持分相当額	18,789	7,561
その他の包括利益合計	1,499,656	358,636
四半期包括利益	2,362,375	333,288
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,526,221	57,759
少数株主に係る四半期包括利益	836,154	275,528

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,202,589	900,052
減価償却費	1,375,646	1,538,356
負ののれん償却額	5,496	-
負ののれん発生益	17,628	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,243	57,089
賞与引当金の増減額(は減少)	31,007	915
退職給付引当金の増減額(は減少)	34,206	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	68,472
製品保証引当金の増減額(は減少)	14,831	9,635
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,000	5,400
受取利息及び受取配当金	23,041	28,457
支払利息	180,766	199,934
為替差損益(は益)	430,503	274,836
有形固定資産除売却損益(は益)	2,397	11,998
持分変動損益(は益)	1,145	-
持分法による投資損益(は益)	35,129	9,360
売上債権の増減額(は増加)	764,304	164,109
たな卸資産の増減額(は増加)	406,201	47,162
仕入債務の増減額(は減少)	702,864	397,232
その他	145,473	142,372
小計	2,006,866	2,163,818
利息及び配当金の受取額	26,865	27,798
利息の支払額	173,990	198,994
法人税等の支払額	112,496	362,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,747,244	1,629,886
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,036,381	1,352,273
定期預金の払戻による収入	1,079,843	1,565,369
有形固定資産の取得による支出	1,519,227	2,179,450
有形固定資産の売却による収入	9,206	8,754
無形固定資産の取得による支出	20,076	42,791
投資有価証券の取得による支出	105,239	172,734
投資有価証券の売却による収入	-	9,770
子会社株式の取得による支出	75,355	-
貸付金の回収による収入	2,958	33,214
その他	3,546	41,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,660,725	2,171,170

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	4,947,734	7,035,183
短期借入金の返済による支出	4,327,677	6,862,229
長期借入れによる収入	1,219,243	2,614,699
長期借入金の返済による支出	930,633	838,633
セール・アンド・リースバックによる収入	-	39,012
リース債務の返済による支出	74,090	55,959
社債の償還による支出	30,000	330,000
配当金の支払額	104,228	104,228
少数株主への配当金の支払額	93,476	144,760
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>606,871</b>	<b>1,353,083</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	209,925	65,543
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	903,315	746,256
現金及び現金同等物の期首残高	3,337,365	5,018,951
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,240,681	5,765,208

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間に、GMB RUS TOGLIATTI LLC及びGMB ROMANIA AUTO INDUSTRY S.R.L.を新規設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が67,802千円増加し、利益剰余金が43,800千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ514千円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	190,421千円	192,823千円

## 2 保証債務

次の関連会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
THAI KYOWA GMB CO.,LTD.	152,750千円	103,800千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
荷造発送費	517,759千円	458,098千円
給与	789,056	935,953
賞与引当金繰入額	6,633	32,302
製品保証引当金繰入額	57,077	96,289
貸倒引当金繰入額	7,979	537
退職給付費用	97,663	104,751
役員退職慰労引当金繰入額	12,300	16,060

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	5,989,598千円	7,244,277千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	1,748,916	1,479,069
現金及び現金同等物	4,240,681	5,765,208

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	104,228	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	104,228	20.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	104,228	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	104,228	20.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	韓国	中国	タイ	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	6,363,472	2,848,716	17,954,310	972,561	208,075	28,347,135	10,338	28,336,797
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,075,861	5,521	1,241,633	3,367,099	1,458,619	8,148,735	8,148,735	-
計	8,439,333	2,854,238	19,195,944	4,339,660	1,666,694	36,495,870	8,159,073	28,336,797
セグメント利益又は損失 ( )	98,647	60,962	899,677	31,800	86,873	940,613	106,828	833,785

(注)1. 外部顧客への売上高の調整額 10,338千円は、内部売上高で消去できなかった取引差額であります。また、セグメント利益又は損失( )の調整額 106,828千円は、セグメント間取引消去 23,908千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 82,919千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	韓国	中国	タイ	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	6,561,680	3,525,109	19,980,762	1,395,085	227,005	31,689,642	21,239	31,668,403
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,558,938	1,668	1,535,867	3,554,232	1,756,425	8,407,132	8,407,132	-
計	8,120,618	3,526,777	21,516,629	4,949,318	1,983,430	40,096,774	8,428,371	31,668,403
セグメント利益又は損失 ( )	175,632	72,346	1,001,977	66,798	161,934	1,127,423	33,219	1,094,204

(注)1. 外部顧客への売上高の調整額 21,239千円は、内部売上高で消去できなかった取引差額であります。また、セグメント利益又は損失( )の調整額 33,219千円は、セグメント間取引消去38,533千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 71,753千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の日本のセグメント損失は514千円増加しております。

(報告セグメントの追加)

第1四半期連結会計期間において、ロシア及びルーマニアにそれぞれGMB RUS TOGLIATTI LLC及びGMB ROMANIA AUTO INDUSTRY S.R.L.を新規設立により連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメント「欧州」を新たに追加しております。

なお、当該子会社は操業準備中のため、当第2四半期連結累計期間は貸借対照表のみの連結としており、当第2四半期連結累計期間における売上高及びセグメント利益又は損失( )の金額に関する情報は記載しておりません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額	92円53銭	65円42銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	482,202	340,920
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	482,202	340,920
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	5,211,411	5,211,411

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年11月 4 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....104,228千円

(ロ) 1 株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月 5 日

( 注 ) 平成26年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月5日

GMB株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松田 茂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石原 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMB株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMB株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。